

# 男女共同参画社会推進事業【豊前市】

## 地域の実情と課題

本市では、前回の市民意識調査は平成21年度に実施している。調査結果は、男女共同参画の意識が醸成されておらず、家庭内役割分担がいまだ根強く、地域活動においても、「平等」との認識が全国平均より低かった。また、ドメスティック・バイオレンス(以下「DV」。)があることも把握できたため、これらの結果から見えてきた課題は、家庭及び地域における男女共同参画の推進、DV相談体制の構築などである。

## 事業の特徴

市民意識調査及び事業所アンケートを実施することで、「男女共同参画」の実態を把握し、今後策定予定の行動計画に資する。また、女性リーダー研修を実施することで、地域役員等の女性登用率向上の雰囲気を作り、ワークライフバランスセミナーの開催により、事業主への啓発を行う。

## 事業の効果

市民意識調査の実施で、男女共同参画の認知度が若年層に広まり、全体の認知度が上げていることが判明した。また、地域活動や家庭生活において性別による役割分担が残っていることも把握できた。女性リーダー研修では、葬儀専門の人材派遣会社を設立された白水氏の講演により、まず動いてみることの重要性を伝えていただいた。特に、女性登用率30%の達成に向けては、地域役員等を引き受けられる女性リーダーの育成が最も重要であり、研修実施による啓発活動は、女性リーダー育成の柱の1つである。

## 目的・目標

平成23年3月に策定した「豊前市男女共同参画後期行動計画」において、審議会・委員会・地域団体等における女性の登用率を30%にする目標を掲げている。まず、市民意識調査を実施することで「男女共同参画」に関する実態を把握し、今後策定する計画に反映させる。また、女性リーダー研修を行うことで、女性登用率を上昇させるための土壌形成を行う。さらに経営者等に「ワークライフセミナー」を開催することで、女性活躍推進の機運を高める。

## 連携団体

「男女共同参画プロジェクト会議」

豊前市男女共同参画審議会委員に、女性委員から2名、商工会議所から1名及び青年会議所から1名の方を加えた計14名の委員で構成している。

## 今後の課題

今回実施した市民意識調査結果では、地域の役職に推薦された場合、女性で「引き受ける」と回答した割合は約15%で、前回調査よりも減少している。この結果から、女性が役職を引き受けることに消極的であり、女性登用率30%の達成は、難しいと思われる。

## 事業の概要

「男女共同参画社会づくりに向けての市民意識調査」は、平成27年10月23日～11月9日にかけて、無作為に選んだ市内の20歳以上の男女2,000人に対して、郵送法により実施した。調査項目は、プロジェクト会議等で決定し、調査・報告等については、委託先であるNPO法人福岡ジェンダー研究所において行った。調査項目は、①男女共同参画社会づくりについて②男女の地位・役割について③家庭生活について④地域活動について⑤暴力・セクハラについて⑥ワーク・ライフ・バランスについて⑦「ハートピアぶぜん」について⑧今後の男女共同参画に関する施策について、以上8項目である。有効回答数は912サンプルで有効回収率は45.6%であった。

この調査の結果、「男女共同参画社会」という言葉についての認知度は、76.1%で、内閣府が平成24年10月に実施した「男女共同参画に関する世論調査」に比べ、10ポイント以上高かった。しかし、家庭生活においては、「女性優遇」の割合がやや高いが、既未婚別で見ると男女とも既婚者では「男性優遇」の割合が高くなり、特に女性で不平等感が強い。この既婚女性の家庭生活についての不平等感の高さは、家庭内での役割分担の偏りに起因する面も大きいと考えられる。また、地域活動においても「男性が主、女性が従」という性別役割分担が行われていることがうかがえる結果が出た。これらの結果を、今後策定する予定の行動計画に反映し、より効果的な計画作成が期待される。

平成27年8月24日には、株式会社 晴天 代表取締役 白水ルリ子氏を招き「女性リーダーの心構え」と題して、ご講演頂いた。白水氏は、みやま市ご出身で出産後、26歳で1億3700万円の借金を抱えることになり、30業種ほどのアルバイトをされた。その後、実家の敷地にあった小屋を事務所にして現在の会社を設立し、借金を完済されたことを中心に講演された。その中で、「ピンチや困難としっかり向き合い取り組んでいくことが大切」ということを強調され、アンケートでは、多くの方がこのことに共感されていた。



平成27年10月2日には、拓新産業株式会社 代表取締役 藤河次宏氏を招き、「ワーク・ライフ・バランスの取り組みと企業経営」と題して、ご講演頂いた。この取り組みをするきっかけは、就職セミナーにおいて、自分の会社ブースに一人も来なかったことであった。その後、働きやすい職場環境を実現するため建設業であるにも関わらず、完全週休2日制、有給休暇完全消化、残業・休日出勤ゼロを実現させたとのことである。現在では、就職希望者が400名も来るとのことであり、社員の意識も変わったことを伝えていただいた。